

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 伊藤ハム株式会社
コード番号 2284
(URL http://www.itoham.co.jp/)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 兵 庫 県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役 経 本 部 長
氏 名 藤 山 俊 行

氏 名 伊 藤 正 視
T E L (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日
親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	473,891	1.8	3,768	276.0	4,980	118.6
14年 3月期	465,639	2.1	1,002	91.1	2,278	81.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	312	-	1.49		0.3	2.2	1.1
14年 3月期	707	-	3.32	-	0.6	0.9	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,066 百万円 14年 3月期 1,127 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 210,459,115 株 14年 3月期 212,818,895 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	219,382	117,771	53.7	559.71
14年 3月期	235,362	120,002	51.0	570.15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 210,416,273 株 14年 3月期 210,476,807 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	22,782	3,390	11,423	26,707
14年 3月期	6,515	6,685	1,980	18,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	245,000	4,000	1,400
通 期	500,000	10,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 39 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 47 社および関連会社 11 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 8 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)(旧 伊藤ハム販売(株))他 8 社および関連会社 2 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 3 社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および生肉の処理加工を行い、原材料を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他 7 社は生肉の包装加工を行っております。

海外子会社 6 社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 3 社および海外関連会社 4 社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 3 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の社は「事業を通じて社会に奉仕する」のもとに、『真心を込めたサービスと高品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献すること』を基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じ社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創造します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムグループは「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、グループ中期経営計画の中で連結ROA(総資本経常利益率)とROE(株主資本当期純利益率)を主な経営指標としております。グループ中期経営計画のテーマ『収益性の高い企業への基盤づくり』を目指して、諸施策の確実な実行により連結ROA及びROEの向上を図ってまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、平成13年5月に平成13年度から平成15年度までの3ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて中期経営計画の推進を図っております。

< 経営ビジョン >

(1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

(2) コーポレートブランド(企業イメージ)の高い会社

マーケティング機能を充実させ、商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めます。

(3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるために、コーポレート・ガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

< 基本戦略 >

(1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため、事業領域の「選択と集中」を推進し、不採算事業の縮小・撤退を行います。また、食肉加工品市場の成熟化と販売単価の下落に対応し、海外での協力体制を視野に入れた国内の生産体制の見直しと、グループ内の販売拠点の統廃合を行い、事業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング機能を充実し、商品の企画・開発体制の強化を目指してまいります。また、伸長する市場・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再編と差別化商品育成のため、経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するために、IT活用によるサポートシステムを整備し、お客様への提案営業を推進いたします。

(3) 利益構造の改善

収益率の高い強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮、間接部門の集約化、過剰な生産設備の解消を行い、人件費などの固定費及び物流コストの削減に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。このような状況を踏まえて、お客様により安全で安心できる商品を提供しつづけるために、品質管理の徹底とトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)の確立は当然として、より付加価値の高い商品づくりやお得意先の売場の効率化をサポートする提案に経営資源を集中し、ブランド力向上を目指してまいります。

また、収益力の向上を目指し、ローコスト経営を推進いたします。

以上の基本方針に基づき下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

- (1) 基幹ブランドのシェア維持・拡大と付加価値の高い新商品の開発体制を強化するために、本年2月に「商品政策本部」を「マーケティング推進本部」に名称変更し、中長期のマーケティングやブランド戦略、大型戦略商品の開発を強化してまいります。
- (2) 当社として今後伸ばしていくべき事業分野として位置づけた業務用中・外食チャネルへの対応強化を図るため、フードサービス事業本部を本年2月に新設し、お客様へのソリューション型営業を推進してまいります。
- (3) ルートセールス体制の効率化と販売力強化を目的に、昨年9月に地域販売子会社3社を設立いたしました。この販売子会社はルートセールスを中心に営業してきた伊藤ハム本体の営業所と従来の地域販売子会社を統合し、チャネル別の販売組織に再編したものであり、営業拠点の統廃合と人員の適正配置を図り、収益力の向上を目指してまいります。
- (4) 社長直轄組織として「業務改革本部」を本年2月に新設し、企業価値を高めるローコスト経営を推進いたします。具体的には、関連子会社を含むグループの間接部門の業務を集約し効率化を図るために、来春に「シェアード・サービス・センター(仮称)」を設立する予定であります。また、「IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)推進室」を中心に、生産・販売・物流にわたる広範な効率化を進めてまいります。
- (5) 社員の能力を最大限に引き出し、伊藤ハムグループ全体の企業価値の向上を図るために、昨年5月より『新人事制度』を導入いたしました。また、これに併せて女性の能力を十分に事業に活かせる企業風土を創造してまいります。さらに各従業員のライフスタイルに合わせた柔軟な福利厚生制度である「カフェテリアプラン」を本年10月より導入する予定であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主を重視した透明性の高い会社」を経営ビジョンとし、経営の品質を高めるために経営上の組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明度を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

平成12年4月より、ビジネス環境の変化への俊敏な対応とスピーディーな意思決定を行なうために、執行役員制度を導入し「経営」と「業務執行」を分離いたしました。

取締役は執行役員制度導入時から比較して、9名減員の現在12名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では重要な経営上の意思決定や方針決定を行なっております。

(2) 経営執行会議

執行役員は取締役兼務者3名を含めて12名であります。経営執行会議は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営執行会議では業務執行上の重要事項の決定と状況把握を行なっております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が常勤の監査役であり、他の2名は社外監査役であります。常勤の監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行なっております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、監査室を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行なっております。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。

(5) 会計監査

会計監査は監査法人に委嘱しておりますが、公正かつ適切な監査が実施されております。

(6) コンプライアンス体制

平成14年2月に担当役員を委員長に、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を発足させ、同年9月に「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。また、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事部長ホットメール、社外では弁護士による「なんでも相談室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

(7) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 15 年 3 月期	473,891	3,768	4,980	312	1.49
平成 14 年 3 月期	465,639	1,002	2,278	707	3.32
伸長率	1.8%	276.0%	118.6%	-	-

(1) 当期の業績全般の概況

当期の我が国の経済は、年初来の輸出の増加や生産の回復等により、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、その後は世界経済への先行き懸念や金融不安の影響により、設備投資や雇用情勢の本格的な回復の兆しは見ておりません。そして、これらの影響を受けて個人消費も引き続き低迷しており、デフレ不況が続いております。

当業界を取り巻く市場環境におきましても、個人消費の低迷と低価格化が続いており、さらに一昨年の国内におけるBSE(牛海綿状脳症)の発生による牛肉の安全性に対する不安感と偽装表示に端を発した食品会社に対する信頼性の低下などにより、安全で安心できる食品の提供が強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、お客様に「安全・安心」で「品質・鮮度」の高い商品をお届けすることを第一に考え、お客様の信頼を得よう努めてまいりました。また社内においては、「マーケティング力の強化」「ローコスト経営」「イノベーションの推進」をテーマに、業務改革を推進してまいりました。

ハム・ソーセージ部門と調理加工食品部門については、販売力強化を積極的に進め、拡販を図るとともに重点販売商品の上位集中化とアイテム数削減により、生産コスト及び販売費の低減に鋭意努力してまいりました。また、生肉部門については、国産銘柄牛、当社オリジナルブランド牛、そして黒豚、地鶏など付加価値の高い商品を中心に拡販を図るとともに、在庫水準の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は 4,738 億 9 千 1 百万円(前期比 1.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は 37 億 6 千 8 百万円(前期比 276.0%増)、経常利益は 49 億 8 千万円(前期比 118.6%増)となりました。また、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等、特別損失を 40 億 8 千 5 百万円計上したことから当期純利益は 3 億 1 千 2 百万円(前期は 7 億 7 百万円の当期純損失)となりました。

(2) 部門別の概況

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパックでは「朝のフレッシュ」を中心に、重点商品の集中販売を実施いたしました。また、春・秋の2大コンシューマーキャンペーンやジャイアンツ優勝セールで積極的な営業を展開いたしました。ギフトにつきましては、歳暮期に「伝承の味」「芳醇」「熟成」など主軸ブランドがお客様の強い支持を得たことと、昨年度BSEの影響を受け落ち込んだ「神戸六甲ローストビーフ」ギフトに回復傾向がみられたことにより、大幅にシェアを伸ばし、業界トップの地位を揺るぎないものにしました。

この結果、この部門の売上高は 1,279 億 1 千 1 百万円(前期比 10.7%増)となりました。

<生 肉 部 門>

生肉部門は、「和牛」や「黒豚」や「地鶏」を中心とした付加価値の高い商品を軸に積極的な営業を展開いたしました。特に、国産牛肉につきましては預託牛のトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入するとともに、連結子会社であるサンキョーミート(株)では「牛脊髄除去システム」の開発・導入を行い、需要の回復を図りました。一方、お得意先と直結する販売センターでは、商品バーコードを活用した商品流通履歴(入出庫管理)システムを導入し、商品管理を強化いたしました。しかしながら、厳しい市場環境の中、輸入牛肉の販売量の落込みと豚肉・鶏肉の相場下落分をカバーするには至りませんでした。

この結果、販売量、金額ともに減少し、この部門の売上高は 2,444 億 5 千 9 百万円(前期比 2.7%減)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の厳しい競争の中で、チャネル毎の販売力の強化と、「元祖あぶり焼チキン」や「こんがり焼ハンバーグ」など重点販売商品の集中販売に取り組みました。また「巨匠の彩」をはじめとするキッチン・ソリューション型商品を開発し、積極的な販売に取り組みました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、売上高は761億4千4百万円(前期比1.2%増)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は253億7千6百万円(前期比7.4%増)となり、この部門全体の売上高は1,015億2千万円(前期比2.7%増)となりました。

(注) 当期よりハム・ソーセージの一部について商品区分の見直しを行い、調理加工食品ほか区分変更を行っております。なお、前期比は新区分に基づき算定しております。

2. 次期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	500,000	9,000	10,000	4,500	21.39
平成15年3月期	473,891	3,768	4,980	312	1.49
伸長率	5.5%	138.9%	100.8%	1,342.3%	1,335.6%

次期の見通しにつきましては、米国を中心とする海外経済の回復持続により、景気が持ち直しに向かうことが期待されるものの不確実な要素があります。また、一部国内企業の業績にも回復が見られますが、雇用・所得環境は依然として厳しいことから、個人消費の伸びは期待できず、引続き厳しい経営環境になると推測されます。

一方、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会到来やアレルギー体質の方への配慮などに、当社は社是及び経営理念に基づき高い倫理意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層当業界に対する信頼性の回復に努めてまいります。

このような事業環境の中、伊藤ハムグループは中期経営計画に基づき、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、当社グループのミッション(使命)に基づき、「顧客第一主義」を念頭に置いて、ソリューションをテーマとした商品開発及び営業活動を積極的に行い、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、当社に対する信頼を強固なものにしてまいります。

ハム・ソーセージ部門については、低価格志向の強い消費環境の中、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、「アルトバイエルン」を中心とする重点商品の集中販売と、お客様の視点に立った強い商品の開発に取り組みます。また、お客様の安全・健康志向に伴い、現在でも「アルトバイエルン」や「ポークピッツ」など、保存料不使用の商品を発売しておりますが、今後も重点商品を中心に安全性を見極めながら、これを進めてまいります。さらに、販売と物流の一層の効率化を図るため、アイテム数削減を推進して収益力の向上に努めてまいります。

販売促進面では、TSP(テーブル・シーン・プロモーション)52をさらに精度アップさせ、季節感の演出、クロス販売による食の提供をメニューに具現化し、売れる売場づくりをサポートしてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)を中心に工場の生産性向上を推進いたします。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ってまいります。

生肉部門については、自社ブランド牛肉の拡販を最重要課題とし、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」を中心にブランド力強化を図り、積極的な販売を行います。また、国内牛肉では産地表示が重要性を帯びている中、安定した供給を図るため預託牛を含め、自社でコントロールできる和牛を拡大してまいります。さらに、「トレーサビリティ」にも積極的に取り組み、お客様に安全な牛肉を供給する体制づくりを目指してまいります。豚肉では、国内随一の供給量を誇る「黒豚」の販売量を拡大し、数量増加によるコストダウンを図ること

で、価格面での優位性をさらに高めます。鶏肉では、「阿波尾鶏」を中心にブランド力をさらに強化してまいります。

お得意先のバックヤード・ソリューションを軸とした商品面では、商品のロス率の低減やトレーサビリティへの対応として、小分け商品の提供を行い、商品管理をサポートしてまいります。また販売促進面では、新しい販促ツールとして3D(三次元映像)を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションをテーマとした提案を積極的に行い、売場全体をサポートしてまいります。

調理加工食品ほか部門については、量販店の日配部門での拡販を目指し、引続き「巨匠の彩」を積極販売してまいります。また今後も市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においてはベンダーやベーカーリーなど、部門・チャネル毎に木目細かなキッチン・ソリューション型の商品・メニュー提案を強化することにより売上と利益の拡大を目指してまいります。

生産面では、海外供給元の拡充と原料・資材の調達コストの削減を推進してまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高 5,000 億円(前期比 5.5%増)、営業利益 90 億円(前期比 138.9%増)、経常利益 100 億円(前期比 100.8%増)、当期純利益は 45 億円(前期比 1,342.3%増)を予定しております。

なお、単体の業績につきましては、売上高 4,170 億円(前期比 3.8%増)、営業利益 40 億円(前期比 61.2%増)、経常利益 48 億円(前期比 36.6%増)、当期純利益は 17 億円(前期比 930.3%増)を予定しております。

【業績予想に関する留意事項】

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

財政状態

1. 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,782	6,515	29,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,390	6,685	3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,423	1,980	9,443
換算差額	68	153	221
現金及び現金同等物の増減額	7,900	15,028	22,928
現金及び現金同等物の期末残高	26,707	18,807	7,900
借入金・社債期末残高	39,629	49,400	9,771

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得及び転換社債の償還等による支出があったものの、たな卸資産と売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ 79 億円増加し、当連結会計年度末には 267 億 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は 227 億 8 千 2 百万円(前連結会計年度は 65 億 1 千 5 百万円の減少)となりました。これは主に非資金損益項目の減価償却費 70 億 9 千 5 百万円とたな卸資産の減少 100 億 3 千 1 百万円及び売上債権の減少 39 億 4 千 9 百万円による増加要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 33 億 9 千万円(前連結会計年度は 66 億 8 千 5 百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が 46 億 9 千 5 百万円であった一方で、既存車輛のリース化等に伴う有形固定資産の売却による収入が 15 億 7 百万円であったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 114 億 2 千 3 百万円(前連結会計年度は 19 億 8 千万円の使用)となりました。これは主にシンジケートローン等の長期借入れによる収入が 147 億 7 千万円であった一方で、配当金の支払い 16 億 8 千 3 百万円と転換社債及び社債の償還による支出 226 億 5 千 5 百万円があったことによるものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		116,343	53.0	124,927	53.1	8,584
現金及び預金		23,591		19,248		4,343
受取手形及び売掛金		48,366		52,033		3,667
有価証券		3,644		3		3,641
たな卸資産		37,668		47,689		10,021
繰延税金資産		1,582		1,449		133
短期貸付金		328		153		175
その他の流動資産		1,567		4,774		3,207
貸倒引当金		404		425		21
固定資産		103,039	47.0	110,435	46.9	7,396
有形固定資産		70,359	32.1	75,864	32.2	5,505
建物及び構築物		28,212		30,782		2,570
機械装置及び運搬具		16,984		19,668		2,684
工具器具備品		1,511		1,515		4
生物		55		56		1
土地		23,441		23,673		232
建設仮勘定		154		168		14
無形固定資産		735	0.3	620	0.3	115
連結調整勘定		87		-		87
その他の無形固定資産		648		620		28
投資その他の資産		31,943	14.6	33,949	14.4	2,006
投資有価証券		19,902		21,101		1,199
長期貸付金		1,167		1,453		286
長期前払費用		313		268		45
繰延税金資産		3,098		2,108		990
その他の投資その他の資産		9,482		10,786		1,304
貸倒引当金		2,020		1,767		253
資産合計		219,382	100.0	235,362	100.0	15,980

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	64,651	29.5	91,382	38.8	26,731
支払手形及び買掛金	35,430		42,040		6,610
短期借入金	6,183		7,311		1,128
一年以内返済予定の長期借入金	2,057		647		1,410
一年以内償還予定の社債	-		3,000		3,000
一年以内償還予定の転換社債	-		19,655		19,655
未払金	11,418		10,283		1,135
未払法人税等	1,183		399		784
未払消費税等	1,822		436		1,386
繰延税金負債	63		56		7
賞与引当金	2,977		3,046		69
その他の流動負債	3,514		4,505		991
固定負債	36,566	16.6	23,604	10.0	12,962
社債	15,000		15,000		-
長期借入金	16,389		3,787		12,602
繰延税金負債	92		72		20
退職給付引当金	4,124		3,765		359
役員退職慰労引当金	917		933		16
その他の固定負債	42		45		3
負債合計	101,218	46.1	114,987	48.8	13,769
(少数株主持分)					
少数株主持分	393	0.2	372	0.2	21
(資本の部)					
資本金	-	-	22,415	9.5	22,415
資本準備金	-	-	24,020	10.2	24,020
連結剰余金	-	-	71,675	30.5	71,675
其他有価証券評価差額金	-	-	2,882	1.2	2,882
為替換算調整勘定	-	-	988	0.4	988
自己株式	-	-	2	0.0	2
資本金	22,415	10.2	-	-	22,415
資本剰余金	24,020	11.0	-	-	24,020
利益剰余金	70,292	32.0	-	-	70,292
其他有価証券評価差額金	2,154	1.0	-	-	2,154
為替換算調整勘定	1,088	0.5	-	-	1,088
自己株式	22	0.0	-	-	22
資 本 合 計	117,771	53.7	120,002	51.0	2,231
負債、少数株主持分 及び資本合計	219,382	100.0	235,362	100.0	15,980

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (印減)
		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		473,891	100.0	465,639	100.0	8,252
売上原価		374,200	79.0	372,775	80.1	1,425
売上総利益		99,691	21.0	92,864	19.9	6,827
販売費及び一般管理費		95,922	20.2	91,862	19.7	4,060
営業利益		3,768	0.8	1,002	0.2	2,766
営業外収益		2,813	0.6	3,002	0.7	189
受取利息		110		140		30
受取配当金		146		165		19
賃貸料		617		653		36
持分法による投資利益		1,066		1,127		61
その他		871		914		43
営業外費用		1,600	0.3	1,726	0.4	126
支払利息		1,065		1,168		103
不動産費用		218		237		19
その他		317		320		3
経常利益		4,980	1.1	2,278	0.5	2,702
特別利益		432	0.1	1,542	0.3	1,110
固定資産売却益		399		1,250		851
投資有価証券売却益		5		38		33
その他		26		253		227
特別損失		4,085	0.9	3,630	0.8	455
固定資産売却損		180		66		114
固定資産除却損		542		631		89
投資有価証券評価損		1,155		1,068		87
固定資産評価損		1,054		-		1,054
販売用不動産処分損		550		-		550
貸倒引当金繰入額		486		650		164
たな卸資産評価損		-		1,121		1,121
その他		115		92		23
税金等調整前当期純利益		1,327	0.3	189	0.0	1,138
法人税、住民税及び事業税		1,539	0.3	1,510	0.3	29
法人税等調整額		562	0.1	611	0.1	49
少数株主利益又は 少数株主損失()		38	0.0	2	0.0	40
当期純利益又は当期純損失()		312	0.1	707	0.2	1,019

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		-	74,146	74,146
連結剰余金減少高		-	1,763	1,763
配当金		-	1,723	1,723
取締役賞与金		-	40	40
当期純損失()		-	707	707
連結剰余金期末残高		-	71,675	71,675
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		24,020	-	24,020
資本準備金期首残高		24,020	-	24,020
資本剰余金期末残高		24,020	-	24,020
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		71,675	-	71,675
連結剰余金期首残高		71,675	-	71,675
利益剰余金増加高		312	-	312
当期純利益		312	-	312
利益剰余金減少高		1,695	-	1,695
配当金		1,683	-	1,683
持分法適用会社の減少による減少高		12	-	12
利益剰余金期末残高		70,292	-	70,292

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,327	189	1,138
減価償却費		7,095	8,519	1,424
長期前払費用償却額		108	111	3
退職給付引当金の増減額		356	88	444
貸倒引当金の増加額		233	836	603
受取利息及び受取配当金		257	305	48
支払利息		1,065	1,168	103
持分法による投資利益		1,066	1,127	61
投資有価証券評価損		1,155	1,068	87
固定資産売却損益		219	1,183	964
固定資産除却損		467	486	19
固定資産評価損		1,054	-	1,054
売上債権の減少額		3,949	1,429	2,520
たな卸資産の増減額		10,031	5,484	15,515
仕入債務の減少額		6,674	3,735	2,939
未払消費税等の増減額		1,378	514	1,892
その他		2,378	1,388	3,766
小計		22,384	17	22,401
利息及び配当金の受取額		481	401	80
利息の支払額		1,086	1,065	21
法人税等の支払額		663	5,834	5,171
法人税等の還付額		1,665	-	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,782	6,515	29,297
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		243	285	42
定期預金の払戻しによる収入		366	165	201
有形固定資産の取得による支出		4,695	8,630	3,935
有形固定資産の売却による収入		1,507	1,951	444
無形固定資産の取得による支出		156	172	16
投資有価証券の取得による支出		1,037	567	470
投資有価証券の売却による収入		602	401	201
貸付による支出		737	411	326
貸付金の回収による収入		849	1,136	287
その他		154	273	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,390	6,685	3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,087	1,212	2,299
長期借入れによる収入		14,770	1,911	12,859
長期借入金の返済による支出		744	1,050	306
社債の償還による支出		3,000	-	3,000
転換社債の償還による支出		19,655	-	19,655
少数株主からの払込による収入		-	34	34
自己株式の取得による支出		20	2,361	2,341
配当金の支払額		1,683	1,723	40
少数株主への配当金の支払額		4	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,423	1,980	9,443
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	153	221
現金及び現金同等物の増減額		7,900	15,028	22,928
現金及び現金同等物の期首残高		18,807	33,835	15,028
現金及び現金同等物の期末残高		26,707	18,807	7,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 47 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハム販売関東(株)
伊藤ハム販売関西(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、伊藤ハム関西ミート販売(株)

連結子会社の増加 4 社

伊藤ハム販売関東(株)、伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)、(株)サンエー

連結子会社の減少 1 社

四国フレッシュパック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1 社については持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の決算日は、平成 14 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 15 年 1 月 1 日から連結決算日平成 15 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く) 月別移動平均法による原価法
・仕掛品・貯蔵品

肥育牛 個別法による原価法

(在外会社) 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。
なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) **その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. **連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. **連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. **利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. **連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. **自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準**

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. **一株当たり当期純利益に関する会計基準**

当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,855 百万円	111,208 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	110 百万円	110 百万円
建物及び構築物	2,517	1,476
土地	502	421
投資有価証券	300	300
計	3,430 百万円	2,308 百万円
3. 関連会社の株式 投資有価証券	5,827 百万円	4,692 百万円
4. 保証債務	2,379 百万円	2,689 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしておりま す。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休業日であったた め、次の連結会計年度末日満期 手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 122 百万円 支払手形 15 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額		
給料及び手当	24,905 百万円	23,882 百万円
退職給付費用	3,669	2,336
役員退職慰労引当金繰入額	114	150
賞与引当金繰入額	2,149	2,054
福利厚生費	4,642	4,532
広告宣伝費	8,906	9,308
販売手数料	6,642	5,691
発送配達費	15,227	13,966
包装費	3,565	3,298
減価償却費	1,728	2,346
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,056 百万円	974 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	23,591 百万円	19,248 百万円
有価証券勘定	3,644	3
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	386	444
償還期限が 3 カ月を超える有価証券	141	-
現金及び現金同等物	26,707 百万円	18,807 百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	3,066	1,320	1,746	2,296	1,055	1,241
工具器具備品	4,297	2,650	1,646	4,019	2,409	1,610
その他	1,034	469	565	932	417	514
合計	8,398	4,440	3,958	7,248	3,882	3,366

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年 内	1,430 百万円	1,402 百万円
1年 超	2,527 百万円	1,964 百万円
合計	3,958 百万円	3,366 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,455 百万円	1,261 百万円
減価償却費相当額	1,455 百万円	1,261 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	藤栄商事(株)	神戸市 灘区	20	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務 の代行	保険料の 支払	173	—	—
	(株)ヤッパ	東京都 新宿区	329	ソフトウェ アの開発 等	直接 2.0%	1	同社商品 の購入等	ソフトウェ アの購入 等	89	買掛金	8

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	藤栄商事(株)	神戸市 灘区	20	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務 の代行	保険料の 支払	213	—	—
	(株)サンクス オオタ	岐阜県 多治見市	10	ダンボール ケースの販 売	—	—	同社商品 の購入	ダンボール ケースの購 入	42	未払金	4
	(株)ヤッパ	東 京 都 新宿区	151	ソフトウェ アの開発 等	直接 2.7%	1	同社商品 の購入等	ソフトウェ アの購入 等	11	買掛金	2

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	660	602
賞与引当金繰入限度超過額	1,111	820
たな卸資産評価損否認	-	475
未払事業税否認	77	27
役員退職慰労引当金否認	340	400
投資有価証券評価損否認	1,086	1,253
退職給付引当金超過額	3,700	3,419
繰越欠損金	2,408	2,153
土地未実現利益	264	245
その他	929	210
繰延税金資産小計	10,579	9,608
評価性引当額	2,702	2,219
繰延税金資産合計	7,877	7,389
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,633	1,741
その他有価証券評価差額金	1,526	2,109
その他	191	109
繰延税金負債合計	3,352	3,960
繰延税金資産の純額	4,525	3,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	42.4	42.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2	135.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	55.1
住民税均等割額	11.9	94.4
持分法投資損益	34.1	252.3
評価性引当額	36.4	519.0
税率変更による期末繰延税金修正	9.8	-
その他	3.9	9.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6	474.3

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.4%から 41.1%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 39 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 87 百万円、その他有価証券評価差額金が 47 百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	301	0
	小 計	300	301	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,072	9,245	4,172
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,072	9,245	4,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,597	2,115	482
	(2) 債券	123	123	0
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	123	123	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,720	2,238	482
合 計		7,793	11,484	3,690

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
171	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引債	3,499	
非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券		
追加型公社債投資信託の受益証券	3	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,705	
非公募内国債券	58	
その他	168	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	18	40	-	-
(3) その他	123	-	500	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	141	340	500	-

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	302	2
	小 計	300	302	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		300	302	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,102	10,912	5,810
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,102	10,912	5,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,519	2,761	758
	(2) 債券	246	218	28
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	246	218	28
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,766	2,979	786
合 計		8,868	13,892	5,023

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
261	38	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	3	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,496	
非公募内国債券	48	
その他	171	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	48	-	-
(3) その他	-	218	500	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	567	500	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	537	537	575	37
合計		537	537	575	37

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,056	794	1,151	95
合計		1,056	794	1,151	95

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	75,092	69,007
(2) 年金資産	35,249	40,988
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	39,843	28,018
(4) 未認識数理計算上の差異	35,968	24,842
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	3,875	3,176
(6) 前払年金費用	248	588
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	4,124	3,765

当連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 14 百万円は、未払金に含めて計上しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 5 百万円は、未払金に含めて計上しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日) (至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日) (至平成 14 年 3 月 31 日)
退職給付費用	4,972	3,309
(1) 勤務費用(注)2	2,701	2,528
(2) 利息費用	2,028	2,131
(3) 期待運用収益	1,439	2,027
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,680	677

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 227 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 106 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	3.0
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	4.0	5.5
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2	12～15	12～15

当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品種別	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	74,378	36.1%	70,937	37.6%	3,441	4.9%
生 肉	84,626	41.1	76,483	40.6	8,143	10.6
調理加工食品ほか	46,933	22.8	41,083	21.8	5,850	14.2
合 計	205,938	100.0	188,503	100.0	17,435	9.2

(注) 当期よりハム・ソーセージの一部について商品区分の見直しを行い、調理加工食品ほかに区分変更を行っております。
なお、前期比は新区分に基づき算定しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品種別	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	127,911	27.0%	115,507	24.8%	12,404	10.7%
生 肉	244,459	51.6	251,257	54.0	6,798	2.7
調理加工食品ほか	101,520	21.4	98,874	21.2	2,646	2.7
合 計	473,891	100.0	465,639	100.0	8,252	1.8

(注) 当期よりハム・ソーセージの一部について商品区分の見直しを行い、調理加工食品ほかに区分変更を行っております。
なお、前期比は新区分に基づき算定しております。